

■むらづくりの主な施策

働く場所の確保と産業の振興

昭和の時代から先人たちの努力によって農業と観光を軸として村づくりを推進してまいりました。

農業では、夏秋キャベツの出荷量が52年連続で日本一となりました。

現在の課題である環境保全型農業の推進、有害鳥獣対策、労働力の確保を進めると同時に、今後は次の事について生産者と検討してまいります。

1. スマート農業の推進
2. キャベツの輸出
3. カット野菜と販路の確立

もう一つの産業である観光面では、昭和40年代から別荘地開発が始まり、浅間山麓には約7千棟の別荘が建ち並び、様々なレジャー施設や豊富な温泉に恵まれ、年間を通して楽しめるリゾート地に成長しました。

観光は人の移動で成り立ちますが、新型コロナウイルス感染拡大により大きな打撃を受けております。観光面でのアフターコロナ対策として、次の事を検討してまいります。

1. 地域おこし協力隊の活用
2. 万座、バラギ、鹿沢、浅間高原にサテライトオフィス開設
3. シンガポール事務所開設

持続可能な豊かな村づくりのために、基幹産業の農業とリーディング産業として観光の振興を図ってまいります。

健康で文化的な生活～新孺恋会館の建設～

憲法二十五条に「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活をする権利を有する」と規定されております。今日ではこの規定は単なる宣言規定ではなく、実際に具現化すべき条文であると確信しております。

健康で文化的な生活の拠点施設として、現在孺恋会館の建て替えをすすめております。有識者を交えて建設工事設計検討委員会が設立され、プロポーザル方式で設計業者が決まりました

年間1万7千人が利用する文化活動の拠点施設であり、同時に孺恋高校と東部小学校の体育館や総合グラウンドとの連携を図りながら、子どもから高齢者までの健康増進にも寄与する施設となります。また災害時の避難所

にもなる施設とします。

公共施設の再編～役場庁舎の建設～

東日本大震災後、すべての自治体には公共施設等総合管理計画の策定が義務付けられ、孺恋村では平成 29 年に策定しました。役場庁舎の建替計画では、保健センターを併設し、隣接に吾妻広域消防孺恋分署を建設する予定です。施設の再編には大きな資金が必要となるため、村では基金として積み立ても行ってきており、さらには P F I の活用を検討する予定です。

上信自動車道～田代まで整備区間に～

上信自動車道の建設予算は、平成 20 年には約 20 億円でしたが、令和 4 年度は当初予算が約 1 0 2 億円で、昨年末に国の補正予算が 20 億円確保でき合計 1 2 2 億円です。

長野原から鎌原までは平成 31 年 3 月に整備区間となり、ほぼ一本の線で路線が決まりました。また三原方面から芦生田インターチェンジへのアクセス道路もほぼ決定しております。

今後は鎌原から田代までを調査区間から整備区間への格上げを令和 5 年度末までにと要望してまいります。西部地区をはじめ皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

鎌原観音堂周辺整備とポンペイ市との交流

現在、鎌原観音堂を中心に再整備を行っております。国の地方創生拠点整備交付金約 4 億 3 千万円を活用して孺恋郷土資料館の増築、ジオパーク総合インフォメーションセンターが入っている地域交流センターの増築、農産物等直売所脇に景観スポットの整備を行っております。

また、2 0 2 2 年 7 月 4 日にイタリアのポンペイ市と友好協定の締結が実現しました。ポンペイ市は西暦 79 年にヴェスヴィオ火山の噴火で埋没、鎌原は天明 3 年（西暦 1 7 8 3 年）に浅間山の噴火で集落が埋没したという共通の歴史があります。協定締結により、今後は子どもたちの絵の交換や文化、スポーツの交流、相互の食文化や観光の PR など更なる交流を推進してまいります。

デジタル社会の実現～デジ田甲子園金賞受賞～

情報通信技術は日進月歩早いスピードで進化しております。

孺恋村ではいち早く総務省の情報通信利活用補助事業、通称スマートシティ事業を活用し、デジタル推進を進めてまいりました。

●令和2年度 防災・コロナ対策のためのスマートシティ

総事業費 3000万円

●令和3年度 観光・関係人口増加のためのスマートシティ

総事業費 2800万円

●令和4年度 行政サービス向上のためのスマートシティ

総事業費 2930万円

これらのシステム構築には総務省の人材派遣事業を活用し、民間企業である富士通から1名を孺恋村役場に派遣いただき、官民連携により実現いたしました。

また、このシステム構築が評価され、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局主催の「夏のDigi(デジ)田(でん)甲子園」の実装部門(町村)において優勝いたしました。

今後は、デジタル人材の育成を図るとともに、マイナンバーカードと連携したシステムの互換性を高めて、村民の安心安全の確保や豊かな生活を実現してまいります。

地域おこし協力隊の活躍～人事交流と人材育成～

地方の活性化や東京一極集中を是正するため、国では都会から地方へ移住して活動する地域おこし協力隊制度を設けて、特別交付税として財政支援をしております。

現在孺恋村には16名の地域おこし協力隊員がおり、それぞれの分野で活躍しております。

その他、総務省の財政支援による集落支援員が4名、民間人材活用制度で健康増進やフィットネス体力向上のために(株)ルネサンスより1名、デジタル推進のために富士通より1名が活躍しております。

人事交流で国土交通省とは双方から1名、群馬県には直近10年で13名の職員派遣と県からは4名を受け入れております。国や県へのパイプ作りや政策立案能力の向上のため人材育成こそが最も重要な課題です。今後も人材育成のために、人事交流を図ってまいります。